

設立趣意書「国難災害対応マネジメント研究会」

発起人：

政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター

武田 文男

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長

林 春男

南海トラフ地震、首都直下地震等の発生確率が高まり、その発生が切迫する現状において、深刻な被害は不可避である。これらの「国難災害」においては、特に大規模な被害が想定されるのみならず広域にわたる被害が懸念されている。

東日本大震災をふりかえれば、各々の対応において、これほどの広範で長期にわたる対応への対策は不十分であった。被災地の自治体はその機能を失い、自立した対応が不可能となり、政府は全体状況の把握ならびにその対応に困難を極めた。特に対応機関間の調整は事実上現場レベルに任せられ、役割分担の設定や配置調整を中央レベルで行うのは困難だった。

東日本大震災を受けて災害対策基本法が改正され、「地方公共団体は地域防災計画を定めるに当たり、円滑に他の者（防災関係機関、民間企業、ボランティア等も含む。）の応援を受け、又は他の者を応援することができるよう配慮すること（法第 40 条第 3 項、第 42 条第 4 項）」や、「円滑な相互応援の実施のために、相互応援に関する協定の締結や共同防災訓練の実施など必要な措置を講ずるよう努めること（法第 49 条の 2）」が追加された。しかし、2016 年に発生した熊本地震においても、広域的な応援・受援に具体的な運用方法・役割分担が未だ確立していないこと、応援の受け入れにあたり県と市町村の役割分担が明確でなかったことなど、被災地方公共団体における受援体制が十分に整備されていなかったことから、多くの混乱が見られた。

熊本地震を経て、応援受援体制の整備を推進するために「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」を示し、自治体の応援受援計画の策定を促しているが、策定は進んでいない。また、ガイドラインは災害対応に応援受援の重要性を位置づけることが主眼となっており、それぞれの組織の連携体制にあり方には踏み込んでいない。また、このガイドラインは地方自治体向けであり、国難災害にそなえる対応体制の構築には政府・関係機関・民間企業等の参画が必須であるが、その連携・対応のための体制の検討は進んでいない。

国難災害に機能する応援受援、連携対応体制の検討・実装が進まない理由を整理すると、1) あらゆる組織に活用できる災害対応業務の標準化が進んでいない、2) 複数の組織・機関が連携し、意思決定をしながら対応を実施する体制の検討が進んでいない、等が考えられ、これらの課題を解決し、我が国全体を対象とした包括的な災害対応体制の整理が必要である。

「国難災害対応マネジメント研究会」では、国難災害が引き起こす致命的な事態に立ち向かい、乗り越える力を発揮できる体制の構築を目指し、人命、財産、国土のレジリエンス確保を目標とする。

研究会名：国難災害対応マネジメント研究会

～NIMS（National Incident Management System）の構築～

設立の経緯

平成 25 年度より、Incident Command System に対する相互理解へ向けて、「ICS 推進研究会」を計 26 回開催してきた。ICS 推進研究会では産官学民におけるメンバーで構成された。ICS をふまえた標準的な危機対応体制の構築に向け、啓発活動および研究提言を行ってきた。

Incident Command System は、1970 年代初めに多発したカリフォルニア森林火災の教訓から開発された「米国の危機対応の中核をなす考え方」である。周辺地区の消防隊、警察、消防団も応援で駆けつけたが、そこで消防機材の不適合やお互い言葉の意味を取り違える、指揮命令系統が不明確となる等、混乱が発生したことがきっかけである。この森林火災での事態が、組織間の非常事態発生時の体制を事前に整備しておくことの重要性を明らかにした。そこで、災害現場における標準化マネジメントシステムとして、開発されたのが ICS である。

当初は山火事への対応で使われたが、小規模から大規模なものまで対応できる柔軟性、自然災害、大規模事故などその対象を問わない適応力から、さまざまな現場で幅広く活用された。その効果の高さから、米国では、すでに事実上の組織における危機対応の標準となっている。

これまでの研究会の成果をもとに、ICS が取り扱う現場レベルの危機対応だけでなく、その上の戦略レベルの危機対応まで網羅された危機対応業務・体制の整備に向け、この研究会を発展的に解消し「国難災害対応マネジメント研究会～NIMS (National Incident Management System) の構築～」を設立する。

(以下は第一回研究会で参加者の合意に基づき決定予定)

研究会の進め方案

1. 国難災害における課題検討
2. National Incident Management System の先進事例の内容把握
3. 日本の特性に応じた対応業務・体制の検討
4. その他、必要と認められる事項

研究会の開催案

1. 時期：年 4 回（3 ヶ月に 1 回）程度の開催を目途とする
2. 場所：政策研究大学院大学（港区六本木 7 - 2 2 - 1）

研究会体制案

会長： 政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター 武田 文男

副会長：国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長 林 春男

幹事：防衛医科大学校 救急部 兼 研究センター外傷研究部門 准教授 秋富 慎司

事務局：国難災害対応マネジメント研究会 事務局

新潟大学危機管理本部 危機管理室 教授 田村圭子

日本ミクニヤ株式会社 代表取締役 田中 秀宜

令和元年度（2019年度）研究会活動予定

第一回 10月2日（水）15時～17時

司会：防衛医科大学校 救急部 兼 研究センター外傷研究部門 准教授 秋富 慎司

1) 「国難災害対応マネジメント研究会」設立にあたって

政策研究大学院大学 防災・危機管理コースディレクター
武田 文男

2) 先進事例：米国 National Incident Management System

国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長
林 春男

3) 今後の進め方

新潟大学危機管理本部 危機管理室 教授
田村 圭子

4) 討議

参加者全員

(17:30より意見交換会実施予定)

第二回研究会 11月27日（水）15時～17時

第三回研究会 1月29日（水）15時～17時